

ファンド・データ

設定日	2006/12/4
決算日	2、5、8、11月の各4日(休業日の場合は翌営業日)
基準価額	8,001 (円)
純資産総額	1,009 (百万円)

ファンドの収益率と組入状況

	ファンド	TOPIX (配当込み)
過去1カ月	-8.4%	-6.0%
過去3カ月	-19.9%	-17.5%
過去6カ月	-13.6%	-10.4%
過去1年	-13.5%	-9.5%
過去3年	-1.6%	-0.4%
設定来	-11.1%	15.4%

分配金実績(1万口あたり、課税前)

2017/5/8	2017/8/4	2017/11/6	2018/2/5	2018/5/7	2018/8/6
0円	0円	0円	0円	65円	0円
2018/11/5	2019/2/4	2019/5/7	2019/8/5	2019/11/5	2020/2/4
0円	0円	0円	0円	0円	0円

設定来合計
1,115円

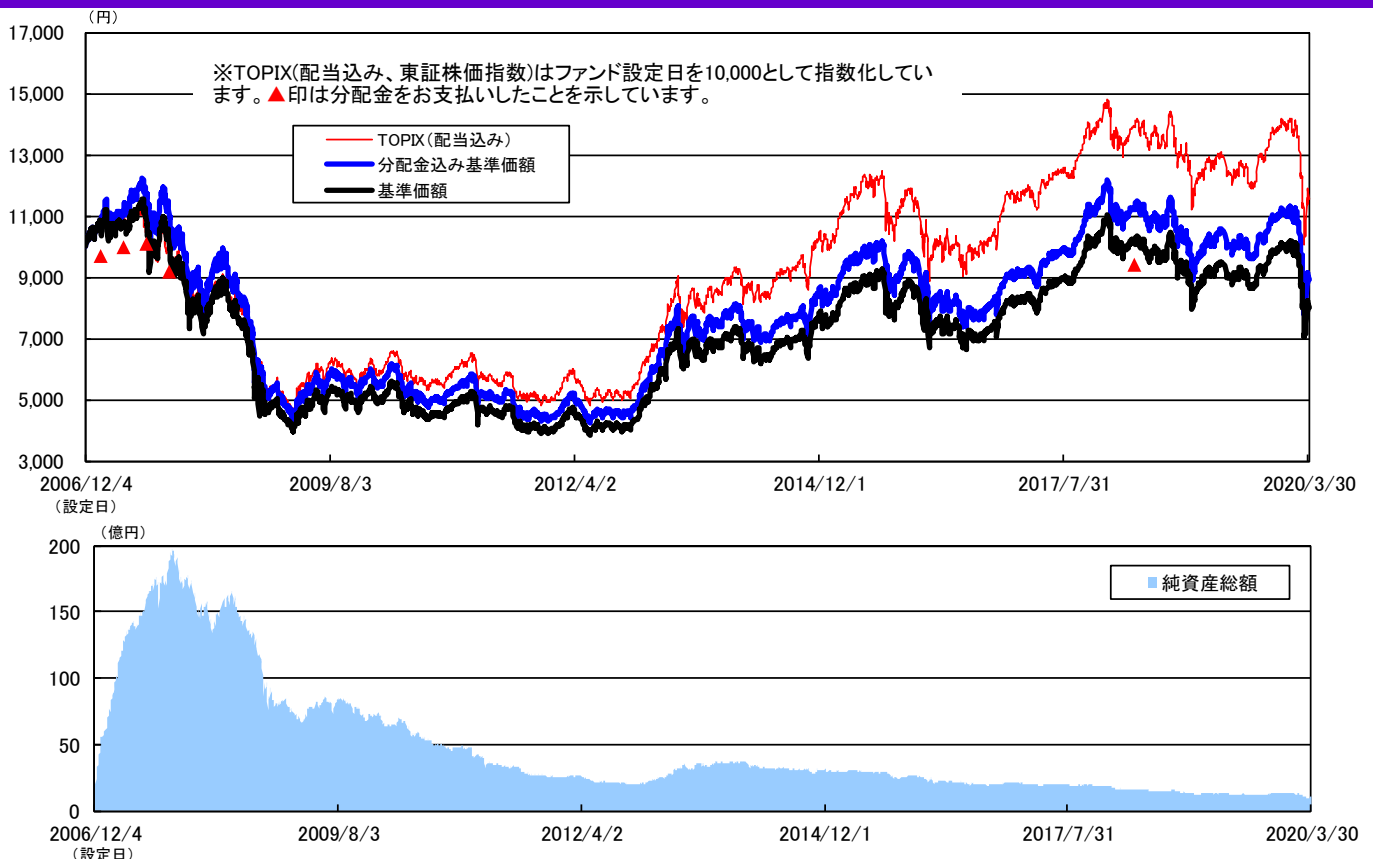
* 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

* ファンドの収益率の算出には「分配金込み基準価額」を用いており、過去に支払った分配金を分配日に再投資したと仮定して計算しています。なお、再投資する際に税金は考慮していません。なお、基準価額騰落率の計算期間は作成基準日の1カ月、3カ月、6カ月、1年、3年前の月末(応答日が休日の場合はその前営業日)から基準日までの期間としています。基準価額は信託報酬控除後のものです。収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

銘柄数	72銘柄
実質株式組入比率	96.2%

* 比率は純資産総額対比を示しています。

設定来の基準価額・純資産総額の推移



* 上記の「分配金込み基準価額」は過去に支払った分配金を分配日に再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮しておりません。基準価額は信託報酬(年1.36%+消費税)控除後のものです。* 過去の実績は、将来の運用結果をお約束するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

設定・運用



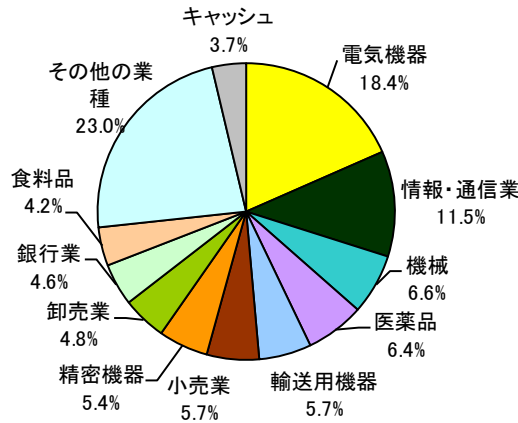
株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

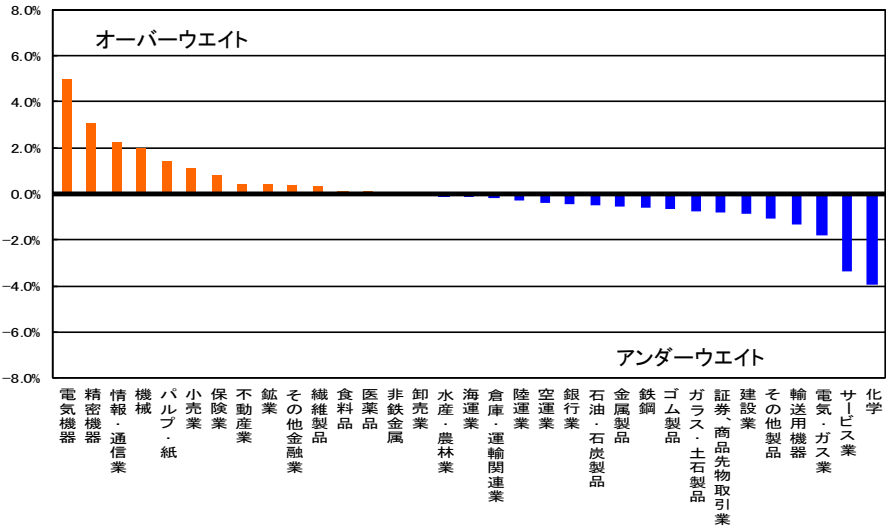
信託財産の内容(マザーファンドの状況)

業種構成



※上記データは、純資産総額比です。
業種は、東京証券取引所が採用する業種分類に準拠し、上位10業種のみ表示しています。

対TOPIX 業種別ウェイト比較



※上記データは、投資資産総額比です。
業種は、東京証券取引所が採用する業種分類に準拠しています。

組入上位10銘柄 (上位10銘柄合計純資産組入比率: 26.2%)

順位	銘柄名	銘柄概要	カテゴリー	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	乗用車やトラック、バスなどを世界中で製造および販売。世界展開を加速している。	D	輸送用機器	3.7%
2	日本電信電話	国内通信最大手。地域電話独占、携帯電話、長距離電話でシェア大。	D	情報・通信業	3.6%
3	キーエンス	FA機器用のセンサーや制御・計測機器、試験研究機器を展開。光ファイバー・光電子センサー、バーコード読み取り機など。	B	電気機器	2.8%
4	三井不動産	ビル賃貸、マンション分譲、非保有不動産事業を拡大する総合不動産。	D	不動産業	2.5%
5	第一三共	国内外で医療・一般・動物用の医薬品や医療機器の製造および販売を行う。	D	医薬品	2.4%
6	村田製作所	電子部品専門メーカー大手。自転車型ロボットのムラタセイサク君など。	C	電気機器	2.3%
7	伊藤忠商事	総合商社大手。繊維で断トツに強い。情報通信と中国展開で先行。米国法人は商社中で最強。	C	卸売業	2.3%
8	ダイキン工業	家庭・業務用空調機器を製造。医療機器および変速機等の油圧機器、フッ素化学製品等も製造・販売する。	C	機械	2.2%
9	三井住友 フィナンシャルグループ	商業銀行業務ならびに総合金融サービスを首都圏、関西圏を中心に全国で展開。	D	銀行業	2.2%
10	パン・パシフィック・ インターナショナルホールディングス	「コンビニエンス+ディスカウント+アミューズメント」の三位一体を店舗コンセプトとする総合ディスカウントストアを展開。	B	小売業	2.2%

※小数第2位以下を四捨五入しているため組入上位10銘柄の組入比率と個別銘柄における組入比率の合計とは一致しない場合があります。

*パインブリッジ・インベストメンツの運用の特色

企業の成長段階にあわせて、投資対象銘柄を4つ(A.高成長株、B.安定成長株、C.循環的成長株、D.成熟企業株)に分類し、カテゴリー毎に分析する基準を設定して、個々に企業の評価を行います。



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

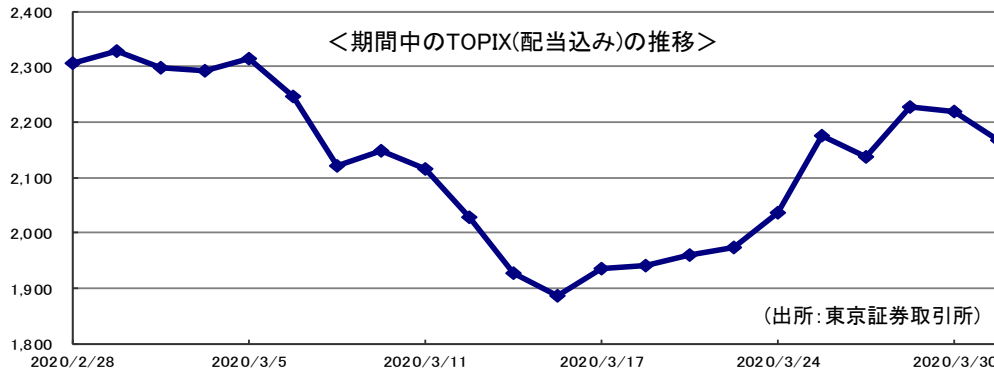


パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

市場動向

当月の日本株式市場は下落しました。新型肺炎の世界的な急拡大による景気悪化懸念やOPECプラスの交渉決裂による原油価格の下落を背景に大きく値を下げる展開となりましたが、月末にかけて日銀によるETFの買入れ期待や米国株式の反発を受けて下落幅を縮小しました。

業種別では、電気・ガス業、パルプ・紙、その他製品、食料品、陸運業等がアウトパフォームしました。鉱業、鉄鋼、海運業、不動産業、空運業等はアンダーパフォームしました。



運用報告

3月に当ファンドは8.4%下落し、同期間のベンチマークを2.4%アンダーパフォームしました。業種要因の寄与はマイナスでした。オーバーウェイトのパルプ・紙、小売業、アンダーウェイトの輸送用機器、鉄鋼、サービス業がプラスに寄与し、オーバーウェイトの鉱業、電気機器、アンダーウェイトの電気・ガス業、化学、その他製品のマイナスを下回りました。個別銘柄要因はマイナスでした。小売業、医薬品、精密機器のプラス寄与が、電気機器、化学、銀行業のマイナス寄与を下回りました。プラスに寄与した主な保有銘柄は、パン・パシフィック・インターナショナル、レンゴー、島津製作所、参天製薬、雪印メグミルク、マイナスに寄与した主な保有銘柄は、スズキ、三井不動産、三井住友フィナンシャルグループ、ダブル・スコープ、横河電機でした。

業績改善の進む銘柄、特に独自の製品・ビジネスモデルにより中期的に高成長が見込まれる循環成長および安定成長銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。業績の進捗や為替の変動など株価水準、業績見通しの変化に対応し組入れ銘柄および組入れ比率の見直しをしました。主要組み入れ銘柄の変更は行いませんでした。

組入れ上位の保有銘柄は、ハイブリッド車の販売が堅調なトヨタ自動車、安定した業績により株主還元向上も期待できる日本電信電話、世界的に高まる省力化投資需要を背景に安定成長の続くキーエンス、バランスの取れた不動産事業を展開する三井不動産、がん治療薬の開発が期待される第一三共、世界的な5G通信の立ち上がりによる恩恵を見込める村田製作所、資源エネルギー関連から消費財関連事業へのシフトにより利益の安定性が高い伊藤忠商事、海外における空調事業が好調なダイキン工業、株主還元強化が期待でき割安感がある三井住友フィナンシャルグループ、子会社の収益性改善と人気商材のタイムリーな導入により増益が見込めるパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスを上位に組み入れています。

運用方針と今後の見通し

新型肺炎、米中貿易協議の進展、地政学リスクなどが為替や企業業績へ与える影響を引き続き注視いたします。業績改善の進む銘柄、特に独自の製品・ビジネスモデルにより中期的に高成長が見込まれる循環成長および安定成長銘柄を中心としたポートフォリオを維持する方針です。事業再編、M&AまたはIoT、5Gなど技術革新により異業種連携の動きが継続し、また、ESGなど非財務分野での企業対応強化が継続しています。事業環境の変化により、今後も企業間格差は拡大していく可能性があります。事業ポートフォリオ強化、拡販体制整備およびコスト構造改革の取り組みによって中期的に収益性改善余地の大きい企業に引き続き注目していきます。

※上記コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

- 1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。
●当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。
- 2 東証株価指数(TOPIX/配当込み)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を目指します。
- 3 株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析等によって中長期的な成長が期待できる銘柄を厳選し投資します。
●日本株式市場に上場されている銘柄の中から、パインブリッジ・インベストメンツが厳選した80銘柄程度に投資を行います。
●実際の銘柄選定にあたっては、4つのグロースカテゴリーの中で個々の銘柄を分析するパインブリッジ・インベストメンツの独自の調査分析手法を用いて行います。
- 4 毎年2・5・8・11月の各4日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

リスクおよび留意点

当ファンドは、主として「パインブリッジ日本株式マザーファンド」への投資を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込みください。当ファンドの有する主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

マザーファンドの主要投資対象である株式は、一般に、経済・社会情勢、発行企業の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、マザーファンドならびに当ファンドの基準価額を下げる要因となります。

流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、需給状況により、希望する時期および価格で売買できない場合があり、この影響を受け基準価額が下落する要因になることがあります。

信用リスク

組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・配当・償還金等の支払不能または債務不履行等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

※ベンチマークに関する留意点

当ファンドは東証株価指数(TOPIX/配当込み)をベンチマーク(ファンドの運用成果を判断するための基準となる指標)として使用しますが、ベンチマークは当ファンドの運用成果そのものを表すものではありません。また、当ファンドは特定の株価指標等に投資成果が連動する性格のファンド(いわゆる「インデックス・ファンド」)ではありません。

※収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ(三井住友銀行でお申込みの場合)

- 信託期間 無期限
 - 信託設定日 2006年12月4日(月)
 - 主な投資制限 株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
 - 決算および分配 2・5・8・11月の各4日(休業日の場合は翌営業日)
 - 分配方法 原則として毎期分配
 - 購入単位 当初申込みの場合:20万円以上1円単位
追加申込みの場合:1万円以上1円単位
 - 購入価額 ※「投信自動積立」をご利用してご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。
 - 換金価額 ※購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて上記の単位となります。
 - 換金代金 ※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」を既にお申込みの場合を「追加申込み」といいます。
 - 購入・換金の申込受付中止日 購入申込受付日の基準価額
換金申込受付日の基準価額
原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
ありません。原則、毎営業日にご購入・ご換金ができます。
- ※購入単位、購入時手数料は、販売会社によって異なります。
※お申込みの詳細(購入単位、購入時手数料、基準価額等)については、販売会社までお問い合わせください。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

●購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料: 購入金額(基準価額×購入口数)に手数料率を乗じた額とします。三井住友銀行でお申込みの場合は、お申込総金額に応じて下記の手数料率となります。

お申込総金額	手数料率
1億円未満の場合	3.3%(税抜3.0%)
1億円以上の場合	2.2%(税抜2.0%)

- ※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。
- ※お申込総金額とは、購入金額(基準価額×購入口数)に購入時手数料と購入時手数料にかかる消費税等相当額を加算した金額です。
- ※購入時手数料は販売会社によって異なります。

●換金時に直接ご負担いただく費用

- ・換金時手数料: かかりません。
- ・信託財産留保額: かかりません。

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用(信託報酬): 信託財産の純資産総額に年1.496%(税抜年1.36%)の率を乗じて得た額とします。
- ・監査報酬: 上記運用管理費用の中に含まれています。
- ・その他費用: 売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用等(その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。投信信託説明書(交付目論見書)は、三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社: パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
- 再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- 販売会社: 株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お問い合わせは・・・
パインブリッジ・インベストメンツ
<https://www.pinebridge.co.jp/>
TEL: 03-5208-5858
(営業日の9:00~17:00)

■当資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。■お申込みの際には、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡し致しますので、必ずお受取の上、内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願い致します。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。■TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会